

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																									
YIC情報ビジネス専門学校		平成1年8月24日		校長 河津 道正		〒 754-0021 (住所) 山口県山口市小郡黄金町2番24号 (電話) 083-976-8354																									
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																									
学校法人YIC学院		平成18年9月26日		理事長 井本 浩二		〒 754-0021 (住所) 山口県山口市小郡黄金町2番24号 (電話) 083-976-8111																									
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度																								
商業実務	商業実務専門課程		情報ビジネス科		平成25(2013)年度	-	令和 4(2022)年度																								
学科の目的	実社会で活躍する力やネットビジネスを構想する力に代表されるICTを利活用して社会に貢献する人材を育成することを目的とする。																														
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	目標検定:ITパスポート、情報活用能力検定、1級Excel表計算処理技能認定試験1級、Accessビジネスデータベース技能認定試験2級、簿記能力検定試験 2級																														
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技																							
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	1,740 単位時間	390 単位時間	1,350 単位時間	単位時間	0 単位時間	0 単位時間																							
			単位	単位	単位	単位	単位	単位																							
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)	中退率																									
60 人	15 人		0 人		0 %	6 %																									
就職等の状況	■卒業者数 (C) : 10 人 ■就職希望者数 (D) : 10 人 ■就職者数 (E) : 10 人 ■地元就職者数 (F) : 10 人 ■就職率 (E/D) : 100 % ■就職者に占める地元就職者の割合 (F/E) : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 (E/C) : 100 % ■進学者数 : 0 人 ■その他 (令和 7 年度卒業者に関する令和 7 年 5 月 1 日時点の情報) ■主な就職先、業界等 (令和7年度卒業生) 株式会社平山、株式会社トヨタレンタリース山口、株式会社Pit-s、山口若宮病院、トヨタカローラ山口、株式会社西京フーズ、山口トヨペット株式会社																														
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載 無 評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL																														
当該学科のホームページURL	https://www.yic.ac.jp/ib/course/biz/																														
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定) <table><tr><td>総授業時数</td><td>1,740 単位時間</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>270 単位時間</td></tr><tr><td>うち必修授業時数</td><td>1,740 単位時間</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>270 単位時間</td></tr><tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>0 単位時間</td></tr></table> (B: 単位数による算定) <table><tr><td>総単位数</td><td>単位</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数</td><td>単位</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した演習の単位数</td><td>単位</td></tr><tr><td>うち必修単位数</td><td>単位</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数</td><td>単位</td></tr></table>							総授業時数	1,740 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	270 単位時間	うち必修授業時数	1,740 単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	270 単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間	総単位数	単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	単位	うち企業等と連携した演習の単位数	単位	うち必修単位数	単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	単位
総授業時数	1,740 単位時間																														
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間																														
うち企業等と連携した演習の授業時数	270 単位時間																														
うち必修授業時数	1,740 単位時間																														
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間																														
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	270 単位時間																														
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間																														
総単位数	単位																														
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	単位																														
うち企業等と連携した演習の単位数	単位																														
うち必修単位数	単位																														
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	単位																														

		うち企業等と連携した必修の演習の単位数	単位
		(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	単位
教員の属性（専任教員について記入）	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者（専修学校設置基準第41条第1項第1号）		0 人
	② 学士の学位を有する者等（専修学校設置基準第41条第1項第2号）		2 人
	③ 高等学校教諭等経験者（専修学校設置基準第41条第1項第3号）		0 人
	④ 修士の学位又は専門職学位（専修学校設置基準第41条第1項第4号）		0 人
	⑤ その他（専修学校設置基準第41条第1項第5号）		0 人
	計		2 人
	上記①～⑤のうち、実務家教員（分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定）の数		0 人

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

・学科の専門性に関する動向や地域産業振興の方向性等について意見交換を通じて、より実践的な職業教育の質を確保することを目的とした委員会(教育課程編成委員会)を置く。

・審議事項は次の事項とする:カリキュラムの企画・運営・評価、各授業科目の内容・方法の充実及び改善、教科書・教材の選定、教員研修。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

・「学校法人YIC学院は、設置する専門学校各校の各学科に、専門性に関する動向や地域産業振興の方向性等について意見交換等を通じて、より実践的な職業教育の質を確保することを目的とした委員会を置く。」(学校法人 YIC学院 教育課程編成委員会規程第2条より)

・カリキュラムは、教育課程編成委員会の意見等を参考に、学内教育課程編成委員会において編成する。教職員会議での検討を経た後、理事会の承認を受け最終決定。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和8年7月31日現在

名 前	所 属	任期	種別
阿部 誉久	山口商工会議所 広域ビジネスサポートセンター センター長	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	①
伊藤 恵一	株式会社きらら 代表取締役	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	③
河津 道正	校長		—
三船 龍	事務長		—
豊田 菜摘	教務課長		—
赤木 康二	教務課長補佐・学科長		—
濱田 和生	教務係長		—
			—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (9月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和7年9月24日 10:00～11:00

第2回 令和8年3月10日 15:00～16:00

0

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

①RESAS

はデータが古くなる傾向があり、活用する機会が限定的。行政が公表している統計データや市販のネットデータも活用する視点を持つべきである。

②AI による情報収集の重視

ビッグデータやRESAS 活用において、学生が自ら情報を取りに行くのではなく、AI に情報を持ってこさせるという考え方がタイムパフォーマンスの観点から重要。学生に対し、AI に投げかける「プロンプトの書き方」や「質問の考え方」を教えるべきである。

③AI のリスクテイク教育

AI活用においては、著作権、肖像権、著作権などのリスクテイクに関する教育が必須であり、1 授業分程度の時間を使って、適正な利用の原則を教えるべきである。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

- ・山口県内の、学生の住居近くの施設を選定している。
- ・学生の興味分野や就職希望分野（進路）も踏まえ、実習指導者との連携がとれる施設を選定している。
- ・指導者の監督の下、見学・実習を行い職業理解に努める。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

- ・実習、演習においては企業間と「講師派遣契約書」、科目について「覚書」を交わしている。
- ・実習・演習の方法・成績評価の方法について実習指導者・教員・学生間で共有している。
- ・実習期間中は教員が電話あるいは訪問して状況確認を行い、問題があれば対応について協議する。実習指導者が記入する成績

評価表と、実習終了後に行う報告会での報告内容を踏まえ、教員が最終成績評価・単位認定を行う。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	企業連携の方法	科 目 概 要	連 携 企 業 等
PBL I	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	生徒が自ら問題を見つけ、さらにその問題を自ら解決する能力を身に付ける学習を通じて、ヒューマンスキルの向上をはかる。	タンサン株式会社
ビジネス実践	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	学校と実業界の事業所の協力により、学生に企画、計画、開発、販売のすべてを経験させるものづくりの楽しさ、コミュニケーションを取りながら働くことの喜びを味わう。自分を信頼して、積極的に活動することができるようになる。	一般社団法人ビッグデータマーケティング教育推進協会（通称 Dream） 株式会社 True Data
PBL II	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	企業との授業連携をチーム制による活動を行いチーム内のメンバーと互いの強みを活かし課題解決活動を協調して取り組むことができる。	山口県中小企業家同友会
PBL III	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	企業との授業連携をチーム制による活動を行いチーム内のメンバーと互いの強みを活かし課題解決活動を協調して取り組むことができる。	山口県中小企業家同友会

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

- ・YICグループ教職員研修規程に基づき計画的に研修を実施している。
- ・常に変化する業界動向に合わせて、技術・知識の確認をするために、企業企画・イベントの参加を推奨している。
- ・資格取得のための研修を推奨している。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	Dream認定講師養成講座	連携企業等:	一般社団法人ビッグマーケティング教育推進協会
期間:	令和7年8月18日(月)、19日(火) 10:00～17:00	対象:	教員
内容	「データマーケター養成講座」の担当講師育成		
研修名:	情報セキュリティ& Google 活用(業務効率化)研修	連携企業等:	学校法人YIC学院
期間:	令7年8月20日(水)13:30～16:30	対象:	教員
内容	・インシデント発生後の報告・共有フロー(ヒヤリハット含む)を再確認し、継続的な改善文化を根付かせる ・Google Workspace Gmail、ドライブ、フォームなど)の操作スキルを向上させ、業務効率と情報共有力を高める		
②指導力の修得・向上のための研修等			
研修名:	最新ハラスメント防止研修～言動に対する理解と職場づくり～	連携企業等:	学校法人YIC学院
期間:	令和7年8月23日(金) 14:00～16:00	対象:	教員
内容	事例検証やロールプレイング型の実践研修 ・ハラスメントの定義と種類 ・ハラスメントの事例紹介 ・ハラスメントの防止策 ・教職員としての倫理観		
研修名:	『産学連携推進のためのスキルアップ研修』	連携企業等:	全国専門学校教育研究会
期間:	令和7年9月25日(木)13:00～17:00 令和7年9月26日(金) 9:00～13:00	対象:	教員
内容	標:産学連携を推進する先生方が企業と協働する意義や価値を再確認するとともに、その実現に必要な考え方や視点を得ることと、産学連携を「キャリア教育」の視点でアップデートできるようにする。		

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	情報セキュリティ & Googleドライブ活用 研修	連携企業等:	学校法人YIC学院
期間:	令和8年8月25日(火)9:30～12:30	対象:	教員
内容	・インシデント発生後の報告・共有フロー(ヒヤリハット含む)を再確認し、継続的な改善文化を根付かせる ・Google Workspace Gmail、ドライブ、フォームなどの操作スキルを向上させ、業務効率と情報共有力を高める		
研修名:	作って学ぶPower Automate! 現場で役立つ15個のフローを作って業務改善	連携企業等:	UDEMY
期間:	令和8年8月～9月	対象:	教員
内容	「ツールに詳しくなる」ではなく、「業務改善できる」現場で直ぐに役立つ、よくあるシナリオ15件を基礎から中級までのプロセスの自動化シナリオを段階的に学習する		
研修名:	地域経済分析システムRESAS新観光マップ説明会	連携企業等:	中小企業庁 事業環境部 企画課 調査室
期間:	令和8年6月25日(木) 15:00～16:30	対象:	教員
内容	新たに実装された新観光マップの説明。クレジットカード消費地分析やクレジットカード消費額分析について		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	授業改善ワークショップ: 学生の主体的な学びをデザインする(ID・AL研修)	連携企業等:	学校法人YIC学院
期間:	令和8年8月24日(月)9:30～12:30	対象:	教員
内容	学生の主体的な学びを促す授業づくりについて、インストラクショナルデザイン(ID)の基本的な考え方を理解し、自身の授業改善につなげることを目的とします。		
研修名:	ハラスメント研修	連携企業等:	学校法人YIC学院
期間:	令和8年8月25日(月)13:30～15:00	対象:	教員
内容	職場における人権意識を高め、パワーハラスメント、セクシュアルハラスメント、アカデミックハラスメントをはじめとする各種ハラスメントの防止について理解を深めるとともに、誰もが安心して働くことのできる職場づくりを推進する。ハラスメント防止を通じて組織の信頼性向上と健全な職場環境の実現を目指す。		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針
・学校関係者評価委員会において、本校が行う自己点検評価の結果と根拠を示し、とくに当該年度の重点項目を中心に意見等をまとめ報告書を作成していただく。
・学校関係者評価委員会からの報告書に基づいて本校の自己点検評価を見直し、次年度の改善計画における重点項目を決定する。
これらについて年報・ホームページ等で公表する。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	1 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標
(2)学校運営	7 管理運営
(3)教育活動	2 教育の内容
(4)学修成果	4 教育目標の達成度と教育効果
(5)学生支援	5 学生支援
(6)教育環境	3 教育の実施体制
(7)学生の受入れ募集	5 学生支援
(8)財務	8 財務
(9)法令等の遵守	7 管理運営
(10)社会貢献・地域貢献	6 社会的活動
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況
・本校で実施した自己点検評価・改善計画を学校関係者評価委員会に提出し、意見・協議結果をもとに学校機能評価報告を
まとめ、年報・ホームページで公開する。改善計画にもとづき学校運営や教育の改善を計画的に行う。
またシラバスがテキストの目次に基づくものが多く、具体性がない。
今後、シラバス・コマシラバスの整備をインストラクショナル・デザインを取り入れて改善していくことに決定した。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
福本 百合江	情報工学科 在校生 保護者	令和6(2024)年4月1日～令和8(2026)年3月31日(2年)	保護者代表
高村 奈生人	ビジネス系学科 卒業生 株式会社三知 山口支店	令7(2025)年4月1日～令和9(2027)年3月31日(2年)	卒業生
阪上 誠	株式会社テクノプロ テクノプロ・デザイン社 新卒採用部 部長	令7(2025)年4月1日～令和9(2027)年3月31日(2年)	企業関係者 (情報工学科)
阿部 誉久	山口商工会議所 広域ビジネスサポートセンター長	令7(2025)年4月1日～令和9(2027)年3月31日(2年)	職能団体 (情報ビジネス科)
臼渕 厚史	株式会社 山口グランドホテル 代表取締役社長	令7(2025)年4月1日～令和9(2027)年3月31日(2年)	企業関係者 (ホテルブライダル科)
兼重 顕治	医療法人 協愛会 阿知須共立病院 事務部経営企画室人材開発グループリーダー	令7(2025)年4月1日～令和9(2027)年3月31日(2年)	企業関係者 (医療事務学科)
中野 園子	山口県獣医師会の会員獣医師 なかの動物病院 副院長	令7(2025)年4月1日～令和9(2027)年3月31日(2年)	企業関係者 (ペット総合学科)
井ノ上 隆志	学校法人 鴻城義塾 山口県鴻城高等学校 進路指導部	令和6(2024)年4月1日～令和8(2026)年3月31日(2年)	高校関係者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期
(ホームページ)

URL: <https://www.yic.ac.jp/ib/disclosure/>
公表時期: 令和8年7月31日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

・「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の趣旨に則り、原則として、ガイドラインが推奨する内容(提供する情報の項目例)全てについて、ホームページ上にて情報提供する。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の概要、目標及び計画
(2)各学科等の教育	各学科(コース)等の教育
(3)教職員	教職員
(4)キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育・実践的職業教育
(5)様々な教育活動・教育環境	様々な教育活動・教育環境
(6)学生の生活支援	学生生活支援
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金・修学支援
(8)学校の財務	学校の財務
(9)学校評価	学校の評価
(10)国際連携の状況	国際連携の状況
(11)その他	その他

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ)

URL: <https://www.yic.ac.jp/ib/disclosure/>

公表時期: 令和8年7月31日

授業科目等の概要

#REF!	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携	
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任		
1	○			ビジネス マナーⅠ	社会人として求められる基本的なビジネ スマナーを実践できる。	1 前	30	1	○			○			○		
2	○			ビ ジ ネ ス マ ナーⅡ	社会人として模範的なビジネスマナーが 実践できる。	1 後	30	1	○			○				○	
3	○			情報処理概論 Ⅰ	コンピューターを構成する電子装置や機 械装置について学習し、数値表現や基本 装置とその処理形態について理解するこ とで、コンピューターの動作原理を理解 し、ハードウェア構成にあわせた操作が できる。	1 前	60	2	○			○			○		
4	○			情報処理概論 Ⅱ	ネットワークの基本として伝送手順や LAN、WAN、情報通信サービスなどの全容 を理解し、実務に応用できること。また、 ネットワークをセキュリティーの面 からも学習し、実用的なセキュリティー対 策が実施できること。	1 後	60	2	○			○			○		
5	○			情報メディア	情報の表現を最適にするために、We b サ イトの制作を通じて文書の構造化を学習 する。C M S を活用しコンテンツ情報の 運用管理をおこなうことができる	1 前	30	1		○		○			○		
6	○			表計算Ⅰ	マニュアルを見なくてもデータの入力、 作成ができる。E x c e l の機能のう ち、計算式や関数及びグラフを利用した 表計算シートの作成ができる。マイクロ ソフトオフィススペシャリストExcelを目 指す。	1 前	90	3		○		○				○	
7	○			表計算Ⅱ	マニュアルを見なくてもデータの入力、 作成ができるデータを分析して、必要な 集計表を作成できる。マイクロソフトオ フィススペシャリスト Excel、日商P C 検定（データ活用）3級 合格をめざす。	1 後	90	3		○		○				○	
8	○			データベース Ⅰ	データベースに関する基本的な概念を理 解し、あらかじめ構築されているデータ ベース上で、適切なデータ処理ができる こと。	1 前	60	2		○		○			○		
9	○			データベース Ⅱ	データベースに関する基本的な概念を理 解し、あらかじめ構築されているデータ ベース上で、適切なデータ処理ができる こと。	1 後	60	2		○		○			○		
10	○			簿記会計Ⅰ	経理業務に関わる簿記に関する用語を学 習するために、全経簿記検定2級を取得す る。簿記知識を前提とし会計ソフトを使 た経理処理ができるようになる。	1 前	60	2	○				○			○	

11	○		簿記会計Ⅱ	経理業務に関わる簿記に関する用語を学習するために、全経簿記検定2級を取得する。簿記知識を前提とし会計ソフトを使った経理処理ができるようになる。	1 前	60	2	○		○			○		
12	○		ビジネス法務	毎回さまざまな社会のトピックスや具体的な事例を通して、法律による「規整」が何を目的に、誰の権利をどのように守ろうとしているのかを理解する。	1 後	30	1	○		○			○		
13	○		アプリ開発Ⅰ	サイボウズ株式会社のKintoneアプリを使って、業務を効率化するアプリを作成することができるようになるために、kintoneの機能を学習し、アプリを制作できるようにする。	1 前	60	2		○	○			○		
14	○		アプリ開発Ⅱ	サイボウズ株式会社のKintoneアプリを使って、業務を効率化するアプリを作成することができるようになるために、kintoneの機能を学習し、アプリを制作できるようにする。	1 後	60	2		○	○			○		
15	○		プレゼンテーション	新たなアイデアを生み出すことのみならず、それを他者に正しく・分かりやすく伝え、説得する・共感を得る能力が求められるようになっている社会状況を鑑み、PBL等も含めた今後の様々な場面で活用できるプレゼンテーションスキルの向上をはかる。	1 前	30	1		○	○				○	
16	○		ソーシャルスキル	フューチャルスキルを「社会生活に必要な、対人関係を円滑に築き維持するための技術（コツ）」と捉え、それを身に付ける演習を通じて、ヒューマンスキルの向上をはかる。	1 後	30	1	○		○				○	
17	○		PBLⅠ	生徒が自ら問題を見つけ、さらにその問題を自ら解決する能力を身に付ける学習を通じて、ヒューマンスキルの向上をはかる。	1 後	60	2	○		○	○			○	○
18	○		ビジネスマナーⅢ	就職活動に伴うリクルートスタイル、面接時の受答えを実践できる。	2 前	30	1	○		○				○	
19	○		ビジネススキルⅠ	他者との協力を通して、チームとしての目標の完遂を実現できるようになること。また、チームで働くことの意義を認識し、社会人としての働くための意識付けができること。	2 前	90	3		○	○			○		
20	○		ビジネススキルⅡ	消費者購買情報の売り上げ情報を基に市場における購買行動を分析し、データから市場ニーズを掴み、新たなビジネスを考察していくことができる。	2 後	90	3		○	○			○		
21	○		文書作成	ワープロソフトの機能を学習して企業活動を行ううえで必要となるビジネス文書の作成ができる。	2 後	60	2		○	○			○		
22	○		ビジネス会計Ⅰ	複式簿記の基礎的な知識・技術を習得を前提に中規模経営の株式会社の経理情報に関して適切に経営状況の動向を把握できる。	2 前	60	2		○	○			○		
23	○		ビジネス会計Ⅱ	複式簿記の基礎的な知識・技術を習得を前提に中規模経営の株式会社の経理情報に関して適切に経営状況の動向を把握できる。	2 後	60	2		○	○			○		

24	○		クラウド開発 I	クラウド上でのノーコード開発に加えてローコードの開発が出来るようにするために、script言語 の学習と自動化ツールを組み合わせた学習をする。	2 前	60	2		○	○	○						
25	○		クラウド開発 II	クラウド上でのノーコード開発に加えてローコードの開発が出来るようにするために、script言語 の学習と自動化ツールを組み合わせた学習をする。	2 前	60	2		○	○	○						
26	○		CMS I	HTML/CSSの基本知識を習得したうえで、ノーコードでのWordPressを使ったWebサイトの構築と管理手法について学習を行う。	2 前	60	2		○	○	○						
27	○		CMS II	CMSとしてWordPressを使いこなし、Webサイトの構築とセキュリティ事項を考慮した運用を行うことができる。	2 後	60	2		○	○	○						
28	○		ビジネス実践	学校と実業界の事業所の協力により、学生に企画、計画、開発、販売のすべてを経験させる ものづくりの楽しさ、コミュニケーションを取りながら働くことの喜びを味わう。 自分を信頼して 積極的に活動すること	2 前	90	3		○		○	○					○
29	○		PBL II	企業との授業連携をチーム制による活動を行いチーム内のメンバーと互いの強みを活かし課題解決活動を協調して取り組むことができる。	2 前	60	2		○		○				○	○	
30	○		PBL III	企業との授業連携をチーム制による活動を行いチーム内のメンバーと互いの強みを活かし課題解決活動を協調して取り組むことができる。	2 後	60	2		○		○				○	○	
合計					30	科目		1740	単位時間								

卒業要件及び履修方法			授業期間等	
学則より 卒業要件： a. 各学科の定める教科科目のうち、必修科目、選択必修科目の成績評価がすべて可上であり、卒業必要単位数を修得している。 b. 全ての学費、教材費等が納められていること。			1 学年の学期区分	2 期
履修方法： 履修方法は講義、演習			1 学期の授業期間	15 週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。